

前期共通プログラム 第2日目

【講義と演習④】生活困窮者支援に必要と考えられる視点(テキスト第3章)演習用事例シート
事例紹介者 (奥田 知志)

事例タイトル	野宿・自立支援・地域生活安定に関する継続的な伴走支援の必要性		
(支援を受けた方の)年齢	64歳	性別	男性
家族状況	両親は逝去、兄弟がいるが同居していない。関係は切れている。		
相談の経路	巡回相談によるアウトリーチ		
関係した機関・団体	NPO 法人 H (巡回相談、ホームレス自立支援センターK、サポートセンター、H 館)、療育センター、就労先事業所、障害福祉課、障害者基幹相談支援センター、相談支援専門員、権利擁護センター、訪問介護事業所		

■ ケースの概要

- 高校中退後、自衛隊、公務員として就労していたが、知人の借金の保証人となり離職。
- 貸滞納を重ねて45歳から野宿。しかし、野宿をしながら新聞配達をして生計を立てていた。
- 当法人の巡回相談のアウトリーチにて接触したが、本人が支援を拒否。夜間巡回や炊き出しパトロール等で本人のところに出向き関係を継続。
- 出会ってから15年後。本人が自立に向かいたいという気持ちになり、ホームレス自立支援センターKへ入所となった。
- 生活相談員より知的障がい疑いとの意見が出る。療育センター等との連携で自立支援センター入所中に療育手帳を取得 (B1/IQ50)。併せてアスペルガー症候群の診断。障害基礎年金の申請をし受給に至る。
- アルバイトの就労先を見つけ自立支援センターを退所し地域生活に移行。
- ゴみの収集癖、金銭がうまく使えない等の課題があり。様々な社会資源を活用しながら生活を維持していたが、地域での単身生活がだんだんと困難となる。
- 地域での生活を三年続けたが、本人の希望によりH館ケア付住宅へ入居。現在は、年金と生活保護により生計確保。
- 他者との交流も始まり、地域の清掃活動やボランティア活動に参加。規則的な生活を送っている。ゴミ収集や入浴等の衛生面の問題も無くなった。

- ① 発見者⇒巡回相談によるアウトリーチにて
- ② つないだ人⇒巡回相談員
- ③ 本人の理解・考え⇒当初野宿時代は、野宿のままでもいいとの思い。継続した関わりのなかで信頼関係を構築していき、本人も現状を打破しようという思いに変化する。仕事をしたい、一人暮らしをしたいという思いが強かった。地域生活移行後は、法人独自のサービスを利用しつつ社会資源も活用し、徐々に地域の活動に参加ができるようになっていく。
知的障がい、アスペルガー症候群を持っており、対人関係を結ぶことが困難。しかし、一旦信頼関係が結ばれると安定的な付き合いができる。本人の社会参加に重点を置いて支援を行う。

■支援の内容

◇野宿時：

⇒アウトリーチが重要。「待つて」いては始まらない。また、支援者側の支援計画（時間都合）や思いを先行させないこと。ともかく関係が繋がっていくことが支援そのものである。「処遇の支援」以前の「存在の支援」が重要。伴走的な存在や関係がそのものが支援である。

⇒そのような「存在の支援」が、その後の支援計画等を進める上でも土台となる。

◇自立支援センター入所時：

⇒センターでの集団生活に馴染めるか不安もあったが、法人として長年にわたる関わりがあり、法人内のキーパーソンとの連携が可能であったことは重要で、問題が起こる度に関係者が対応。本人との関係が一定以上構築されている支援者が近くに居ることが、本人の安心を生み出し安定した生活へと向かわせた。

⇒健康管理、居宅確保、就労支援と共に療育手帳等の障がい福祉との連携が重要であった。総合型のケースカンファレンスの開催。

⇒その上で多機能型作業所の通所を提案したが、本人は就労意欲が強くアルバイト就労に挑戦することとした。アルバイト先とも連携をつくり実行。しかし、支援者側には「就労継続」には、様々な困難要素があると思っていたが、ともかく本人の意向に添う形で「アルバイト」から始めることに。

ガードレール型の支援ではなく、セーフティーネット型の支援。当事者主体—「失敗する権利」。第二、第三の危機を想定。

◇地域生活移行後：

⇒自立支援センターを6か月で就労自立退所。アルバイト先である職場にはセンターのことを伝えていたため連携が可能であった。職場から「地域生活サポートセンター」（センター退所者のアフターケアを担う法人内の担当部署）に相談等が入ることが度々あった。その都度、支援員が職場を訪問し、本人の障がい特性等を説明し対応してもらった。しかし、約3年間の就労の後、離職となった。

⇒その間、ゴミの収集をして自宅をゴミ屋敷化するということが顕著となり、近隣住民からも苦情がくるようになった。その都度、サポートセンターやボランティアによる清掃支援を実施。特に、職場でトラブル等が発生するとこの問題が顕在化する傾向にあった。

⇒金銭が上手く使えず手持ち金の全てを骨董品につぎ込み、食費がない状態を繰り返した。サポートセンターによる金銭管理サービスの提供、定期訪問、電話連絡、ゴミの清掃、近隣住民・大家や不動産への説明を行う。障害福祉サービスの導入により専門的な視点での支援も入り、障害者基幹相談支援センター等との連携を強化。住環境を整えるためにもヘルパーの利用、金銭の使い方を訓練するためにも権利擁護センターの利用を調整。

⇒しかし、本人がヘルパー等に対する拒否的感情があり。サービス利用日に不在が続く。関係が担保されていない『サービス提供』の困難さが露呈。サービスと言う「物」が、関係と言う「人」と一体化する工夫が必要。

⇒既存の社会資源では限界が近づく。結局はキーパーソンである当法人のサポートセンターがゴミの清掃、金銭管理、買い物同行、食事支援、入浴支援、衣類支援、交流等を行う。本人も困ったこと、嬉しいことがあると、サポートセンターや同法人のボランティアへ連絡を頻繁にしてきた。社会資源へのつながりが「人」とのつながり、すなわち「関係の構築」と伴う形でないと実施困難。

⇒一方で当法人のサポートセンターが行う伴走型支援モデルは、①サービス提供の受け皿に極力ならない。サービス提供は社会資源で実施。②持続性のある伴走型コーディネートを行う、を原則としているため、既存資源との間に「関係構築」の時間が必要であることは明らか。今後の課題。

⇒その後、金銭が上手く使えず、そのため食費がなくなり、食べ物を探すためにもゴミを漁る。食べられるものや、気になるものを収集。その後、本人が食事だけでもしっかりと摂れるようになりたい、安

心して生活したいとの希望が出てき、H館への入居を決意。

⇒知り合いの中で暮らす安心感からか、H館において、安心した衣食住の環境が整い、本人の収集癖も現在は落ち着いている。

⇒入浴や清掃など、職員の声掛けによって、清潔保持も出来ている。現在も自分から積極的に他者と関わり合いをもつことはあまりないが、他者の輪の中に入るようになり、館内プログラムや地域の清掃活動に参加するようになった。

⇒併せて、自分が他者に何かしてあげたいと思う気持ちが強くなったようで、支援者の誕生日には何かしたい！と話したり、花に水やりをしたりする姿が見られるようになっている。自尊感情と共に自己有用意識を合わせて持てる支援の必要。

⇒現在も見知らぬ他者への警戒心が強いいため同法人が運営している作業所へ通所し日中活動の場となっている。

■支援者が大切にしたい視点

【伴走型支援の視点】

①訪ねること、出かけること。「時」を待つ姿勢。いつその日は来るかわからない。

②生活困窮者の困窮の本質・・・経済的困窮（ハウスレス）と社会的孤立（ホームレス）。ハウスとホームは違う。

②支援の方向性・・・この人には何が必要か（処遇の支援）とこの人には誰が必要か（存在の支援）。関係そのものがケアである。

③支援における二つの場面とその順番・・・「参加」と「自立」が重要。従来は自立した者が社会に参加できると考えられてきた。順番「自立と参加」⇒「参加と自立」。社会参加は自立の前提。

④ガードレール型の支援とセーフティネット型の支援

⑤自尊感情と自己有用感・・・自尊感情とは、自分には価値があり尊い存在であると自身のことを思えること。自己有用感とは自分に役割があり他者から必要とされていると思えること。助けられる側から助ける側への転換。相互多重型支援。

⑥対個人と対社会・・・今回の事例でいうと60歳まで障がい認定無しの現実をどう見るか。

⑦当事者主体・・・「自分が自分の専門家」（べてるの家）。しかし、困窮状況そのものは、エンパワメントが最も落ちた瞬間。その時点での「自己決定」をどこまで求めるのかは課題。「答え」があるのなら、それは出会いの中、両者の「間」にある。